

経済マンスリー [東海]

～エコカー補助金終了後の反動と円高進行により、景気の減速感が強まる東海経済～

【概要】

輸出や生産の回復ペースは鈍化

東海地域の景気は、緩やかな持ち直しが続いているが、輸出や生産の回復ペースは鈍化している。設備投資は持ち直しつつあり、企業収益も回復傾向にあるが、依然として水準は低い。また、雇用や個人消費は緩やかながら回復傾向にあるが、エコカー補助金終了後の反動と急速な円高進行によって企業や消費者のマインドが低下しており、景気の先行きへの懸念が強まっている。

エコカー補助金終了後の反動により、生産は一時的に大幅に減少する公算

エコカー補助金の終了については、先行き、自動車販売の反動減に伴い、輸送機械は1～2割の減産が見込まれている。当地域では輸送機械のウエイトが高く、自動車生産の波及効果も大きいいため、生産は一時的に大幅に減少する可能性がある。また、世界経済の減速によって輸出の減速感も強まるため、来年初にかけて、生産は停滞感の強い状況が見込まれる。

急速な円高によって景気の減速感が強まる

また、足元では15年ぶりに1ドル=80円台となるなど、急速な円高が進行している。円高・株安が続けば、企業収益の下振れや企業・消費者のマインド悪化を通じて、設備投資や個人消費の回復が遅れる公算が大きい。また、輸出企業が集積する当地域においては、輸出に対する下押しの影響が懸念される。

リスク要因は海外経済の失速や円高、想定以上の生産の落ち込み

世界経済は二番底入りまでは回避するとみるが、米国経済の回復が後ズレするなか、当地域の輸出も減速感が強まり、景気は一時的に踊り場的な状態となることも想定される。また、リスク要因としては、海外経済の失速や円高、景気対策終了に伴う生産の想定以上の落ち込みがあげられる。

成長戦略の早期実行が望まれる

なお、6月に政府が取りまとめた「新成長戦略」には、“アジア経済戦略”や“次世代自動車の普及促進”等、東海経済に関連の深い項目も多い。内外にリスク要因を抱えるなか、中長期的な成長も視野に入れ、これらの戦略を早期に実行することが望まれよう。

1. 景況感

短観（9月）の業況判断DIは足元改善するも、先行き悪化

日銀名古屋支店の短観（2010年9月調査）によると、東海地域の全産業ベースの業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲6pt（前回6月調査比+11pt）と、5四半期連続で改善した（第1図、第1表）。ただし、円高や景気対策終了後の反動への懸念により、先行き（～12月）は▲20pt（今回調査比▲14pt）と大幅な悪化が見込まれている。

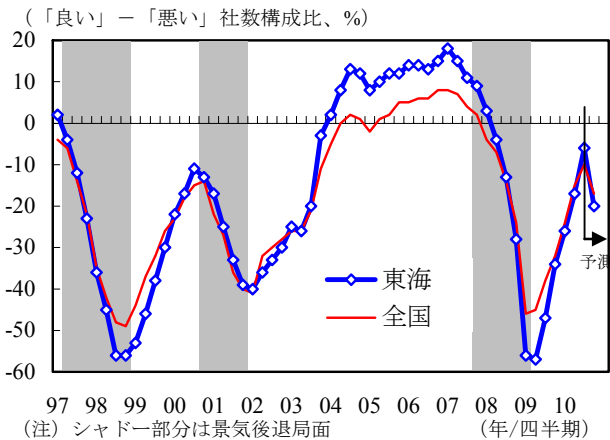
自動車は先行き、9月比▲50ptと大幅な悪化が見込まれる

業種別にみると（第2図）、製造業では、当地域の主力産業である自動車（+20pt、前回調査比+16pt）が、9月のエコカー補助金終了前の駆け込み需要によって大幅に改善した。しかし、先行きは、補助金終了後の反動への懸念によって▲30pt（同▲50pt）と急落しており、これが当地域全体の先行きのDIを下押ししている。

非製造業も先行き多くの業種で悪化

一方、非製造業では、景気対策の効果や個人消費の緩やかな持ち直しを映じて、小売が2四半期連続でプラスとなる等、足元までは改善傾向にある。ただし、建設や不動産は、公共工事の削減や不動産市況の低迷によって回復が鈍い。また、先行きについては、円高・株安による景況感の悪化等により、多くの業種でDIの悪化が見込まれている。

第1図：業況判断DI（全産業）

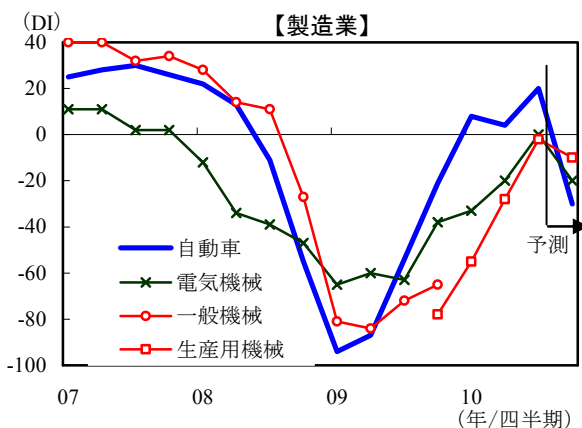


(注) シャドー部分は景気後退局面
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

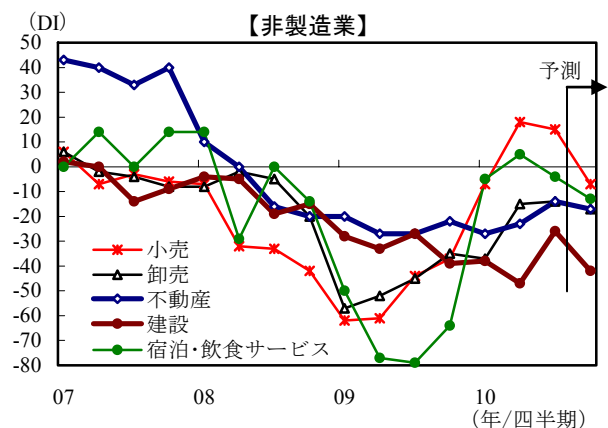
第1表：業況判断DI（規模別・業種別）

		09/9	09/12	10/03	10/06	10/09 (予測)	10/12 (予測)	
		前期差		前期差		前期差		
全産業	全規模	東海 ▲47	▲35	▲26	▲17	▲6	(11) ▲20 (▲14)	
	全国	▲38	▲31	▲24	▲15	▲10	(5) ▲17 (▲7)	
製造業	大企業	東海	▲44	▲24	▲12	3	15	(12) ▲6 (▲21)
		全国	▲33	▲25	▲14	1	8	(7) ▲1 (▲9)
	中小企業	東海	▲63	▲43	▲30	▲23	▲7	(16) ▲23 (▲16)
		全国	▲52	▲41	▲30	▲18	▲14	(4) ▲22 (▲8)
非製造業	大企業	東海	▲31	▲26	▲11	▲3	5	(8) ▲5 (▲10)
		全国	▲24	▲21	▲14	▲5	2	(7) ▲2 (▲4)
	中小企業	東海	▲47	▲38	▲38	▲34	▲17	(17) ▲31 (▲14)
		全国	▲39	▲34	▲31	▲26	▲21	(5) ▲29 (▲8)

第2図：業種別の業況判断DI（東海）



(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



2. 企業部門の動向

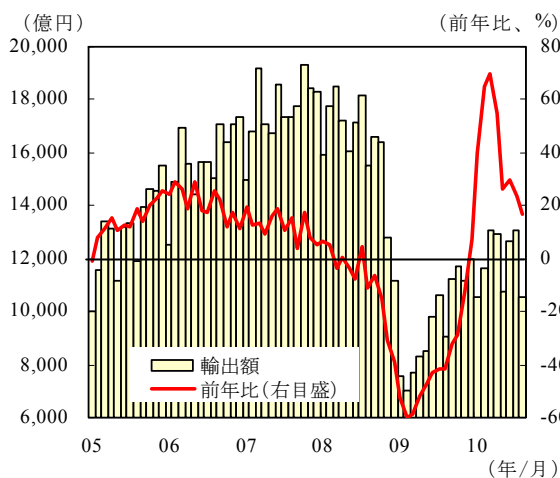
(1) 輸出

輸出は回復基調が続いているが、足元の増加ペースは鈍化している

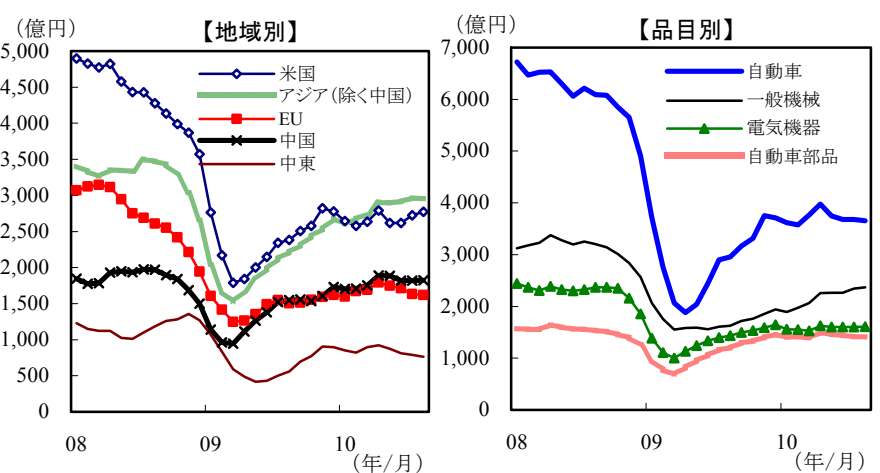
東海地域の輸出は回復基調が続いているが、足元の増加ペースは鈍化している（第3図）。

地域別にみると（第4図）、これまで輸出全体を牽引してきたアジア向けは、リーマンショック前の水準近くまで回復しているが、中国向けはやや頭打ち感がみられる。また、欧米向けは緩やかな増加にとどまり、水準は依然として低い。品目別にみると、一般機械は緩やかな回復が続いているが、自動車、自動車部品、電気機械は回復に一服感がみられる。

第3図：輸出額（東海）



第4図：輸出額（東海）



（注）東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第4図は3ヵ月後方移動平均。
（資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行き、海外経済の減速や円高により、当地域の輸出も減速感が強まる

先行きについては、海外経済の減速や円高の影響が懸念される。海外経済は、米国では雇用や個人消費の回復が遅れているほか、欧州では各国の緊縮財政政策導入によって、景気減速感が強まるとみられる。また、これまで世界経済の回復を牽引してきた中国は、投資抑制策導入によって過熱感が一服しつつある。このように海外経済が減速するなかで、わが国では急速な円高が進んだことから、来年初にかけて、当地域の輸出も減速感が強まるであろう。

欧米経済の二番底入りは回避、輸出の回復基調自体は続く

もっとも、米国の民間雇用は緩やかながらも増加基調にあり、欧州ではユーロ安による輸出増が景気を下支えするため、欧米経済の二番底入りは回避するのではないかとみられる。また、中国を初めとするアジア経済は、所得の拡大を背景に個人消費が底堅く推移するとみられ、当地域の輸出もアジア向けを牽引役として、引き続き回復基調自体は続くと考えられる。

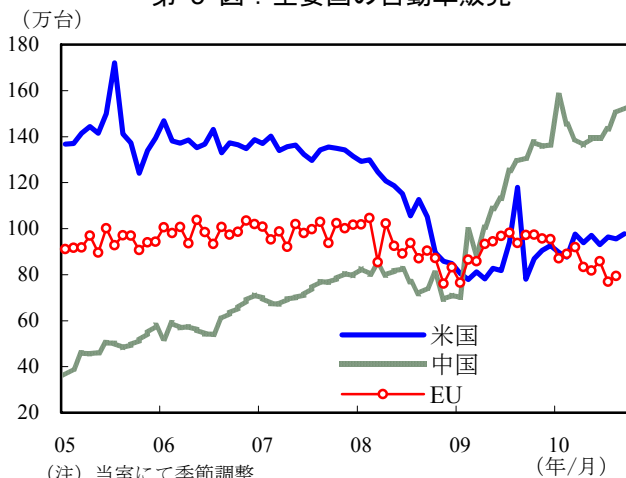
なお、当地域の主要品目である自動車について、海外の販売動向をみると（次頁第5図）、米国ではごく緩やかなペースの回復にとどまっているほか、欧州では購入支援策終了後の反動によって足元弱含んでいる。

一方、世界最大の市場となった中国では、今年に入ってから販売の伸びに一服感もみられるが、6月に購入補助制度が梃入れされたことにより、足元では引き続き高水準の販売が続いている。先行き、欧米の販売回復は緩やかなものにとどまる一方、中国では所得水準の向上や乗用車普及率の上昇が寄与して、しばらくは堅調な推移が見込まれる。東海地域は従来から米国向け輸出の依存度が高かったが、リーマンショック以降はアジアや中国向けのシェアが拡大傾向にあり、こうした動きは当面続くであろう（第6図）。

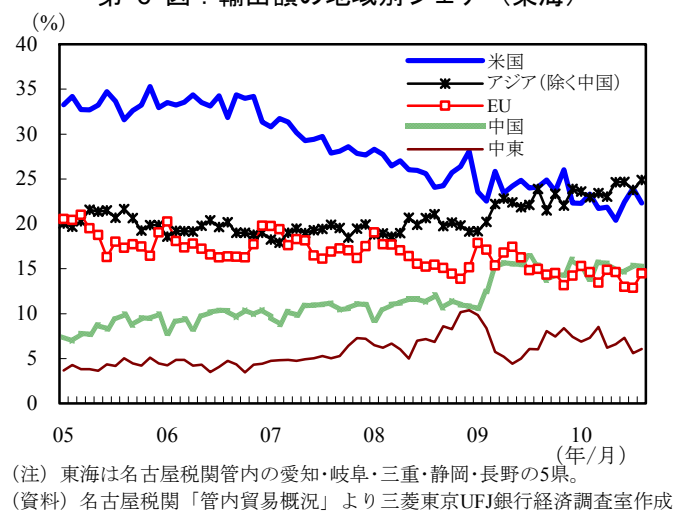
リスク要因は海外経済の失速と急速な円高進行

なお、リスク要因としては、海外経済の失速に加えて、急速な円高進行があげられる。後者については、米国の雇用回復の遅れ（第7図）やデフレへの警戒感から、FRB（連邦公開市場委員会）の追加金融緩和観測が高まり、ドル安・円高が一段と進行している。加えて、他の主要通貨に対しても、円は独歩高の様相を呈している（第8図）。自動車や工作機械の輸出が多い当地域にとって、自国通貨安を梃子に輸出を伸ばしている韓国や欧州の企業とは価格競争上不利な状態が続いており、輸出の下押し要因として懸念される。

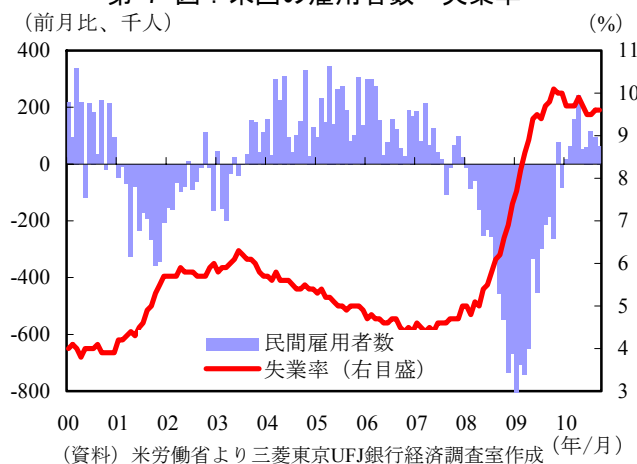
第5図：主要国の自動車販売



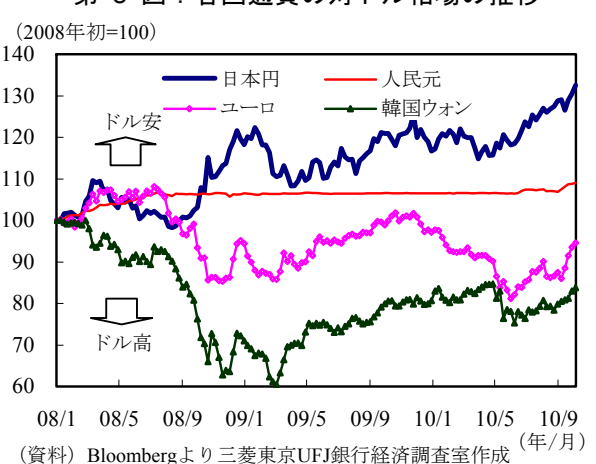
第6図：輸出額の地域別シェア（東海）



第7図：米国の雇用者数・失業率



第8図：各国通貨の対ドル相場の推移



(2) 生産

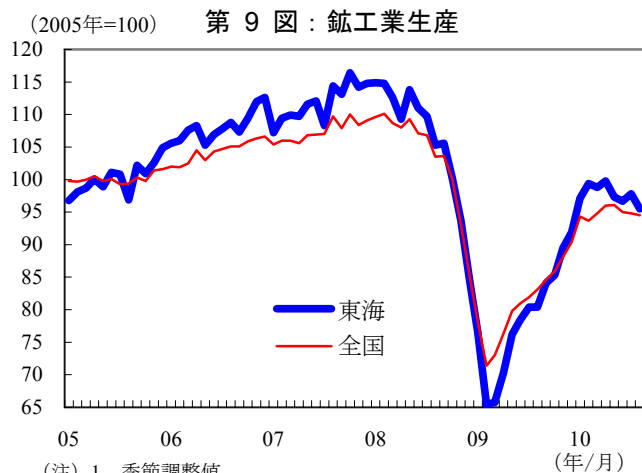
生産は足元で減速感が強まる

東海地域の生産は、足元では減速感が強まっている（第9図）。業種別にみると（第10図）、主力の輸送機械は、9月のエコカー補助金終了後の販売減を見越して、減産基調にある。また、電子部品・デバイスは、アジア向け輸出の増加一服により、高水準ながら頭打ち傾向にある。一方、一般機械は、設備投資持ち直しの動きにより、回復傾向が続いている。

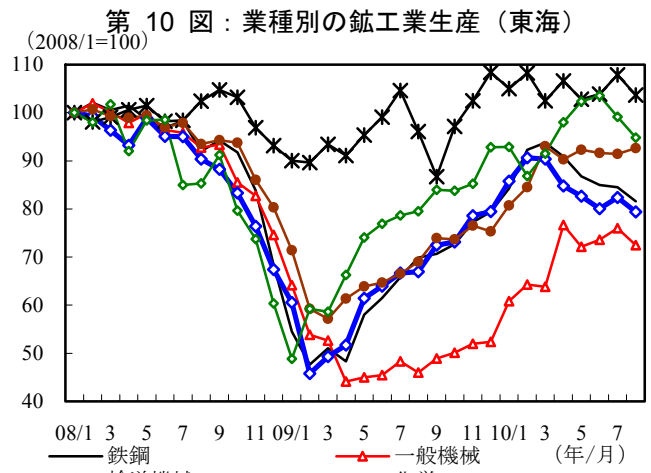
先行き、一時的に大幅な減少が見込まれる

10月以降の自動車販売は反動減が懸念されており、全国ベースの予測調査によると、輸送機械は1~2割の減産が見込まれている（第11図）。当地域では、自動車や自動車部品が生産全体に占めるウェイトが大きく、また、自動車の生産は波及効果も大きい（第12図、第13図）。このため、当地域の生産は、一時的に全国以上の大幅な減少を余儀なくされよう。

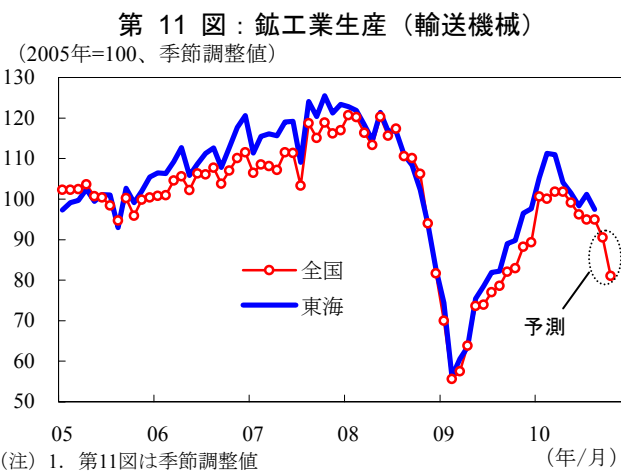
なお、年末から来年初にかけて、新型車導入等によって生産は下支えされるとみられるが、輸出の減速感も強まるため、生産はしばらく停滞感の強い状況が続くと見込まれる。



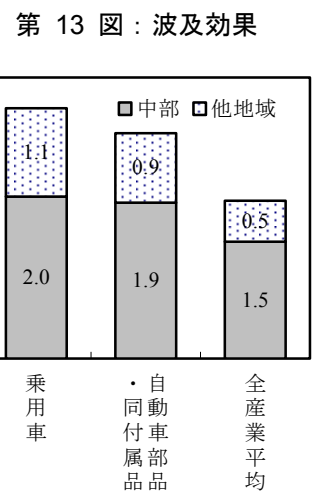
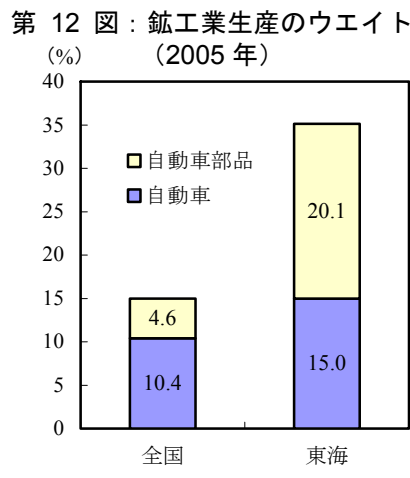
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 第11図は季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。



3. 第13図は、中部地域において1単位の最終需要が増加した場合の中部地域及び中部以外の地域への波及効果の大きさを示す。
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、経済産業省「地域間産業連関表」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資

日銀短観の2010年度設備投資計画は前年比+17.4%

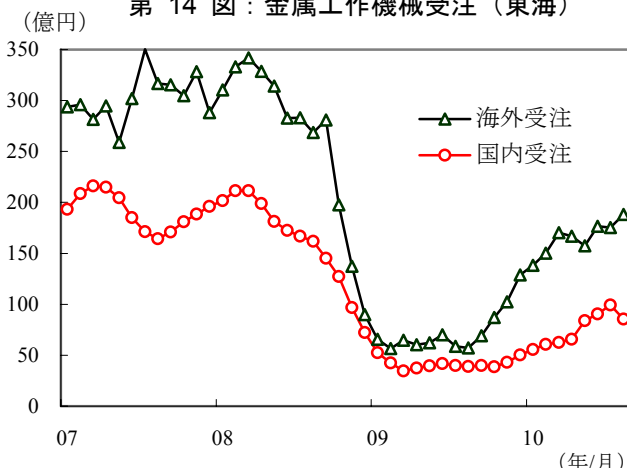
東海地域の設備投資は低水準で推移しているが、先行指標とされる金属工作機械の国内受注は持ち直しつつある（第14図）。また、日銀短観（9月調査）によると（第2表）、東海地域の2010年度の設備投資計画は前年比+17.4%と3年ぶりの増加が見込まれている。ただし、前年の大幅減の反動という側面もあり、水準としては依然として低い。

設備の過剰感は薄れつつあるが、円高が国内の設備投資を抑制

製造業の生産設備の過不足感をみると、輸出・生産の持ち直しを受けて、設備の過剰感は徐々に薄れつつある（第15図）。ただし、先行きは、エコカー補助金終了後の減産によって、再び過剰感が増すとみられている。加えて、足元の円高進行は、企業の海外進出を加速させ、国内の設備投資を抑制する要因となりうる。

先行きの景気減速懸念が強いなか、設備投資に対するマインドは高まりにくく、設備投資は当面、緩やかな持ち直しにとどまるであろう。

第14図：金属工作機械受注（東海）



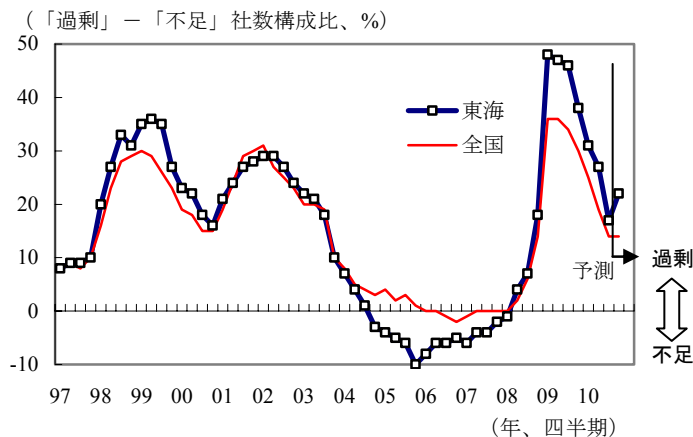
(注) 中部経済産業局内の主要8社を対象。当室による季節調整値。
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業	製造業		全産業	製造業	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度(計画)	(17.4) 17.4	(19.2) 19.3	(15.8) 15.6	(1.7) 2.4	(3.4) 4.5	(0.8) 1.3

(注) ()内は前回6月調査
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：製造業生産設備判断（日銀短観）



(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

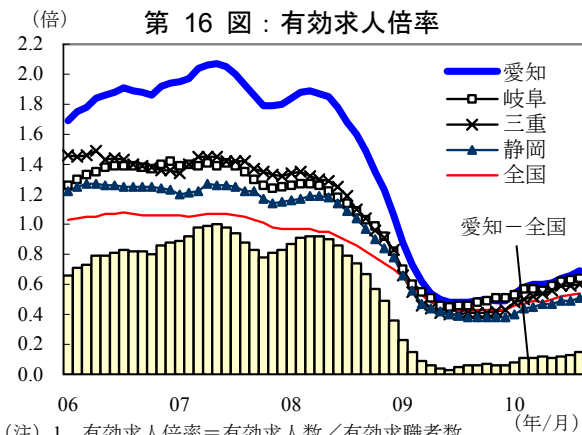
3. 家計部門の動向

(1) 雇用

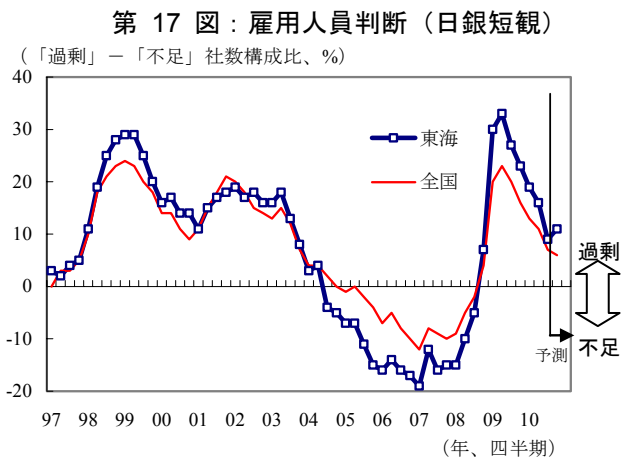
雇用情勢は厳しいながらも緩やかに改善

東海地域の雇用情勢は厳しい状況が続いているが、緩やかな改善の動きが続いている。8月の有効求人倍率をみると（第16図）、愛知（0.69倍）、岐阜（0.64倍）、三重（0.60倍）、静岡（0.51倍）と、水準は低いものの改善が続いている。景気を持ち直しを受けて、雇用の過剰感も薄れつつある（第17図）。

ただし、先行きについては、輸出・生産の減速感が強まるなか、雇用の改善ペースも鈍る可能性が高く、注意を要する。



（注）1. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数
2. 季節調整値
3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県
（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

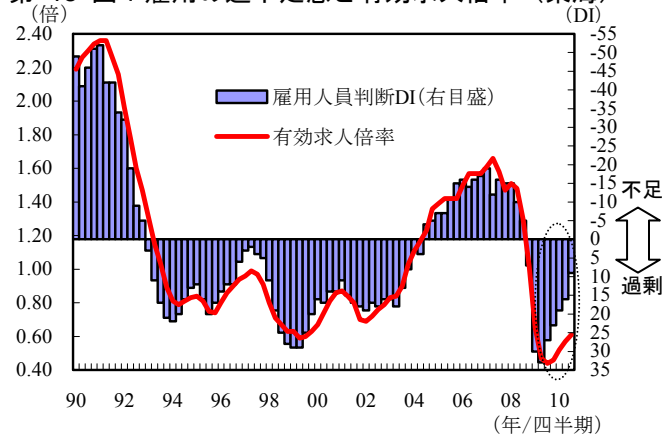


（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業の新規雇用へのスタンスは慎重であり、雇用の回復は遅れている

なお、今回の景気回復局面では、雇用の過剰感が薄れている割には有効求人倍率の改善は鈍く、企業の新規雇用に対するスタンスの慎重さが窺われる（第18図）。理由としては、景気対策として雇用調整助成金が活用され、企業は余剰人員を抱えていることや、景気の先行きへの懸念が強いことがあげられる。また、企業の海外での採用拡大や政府による労働規制強化の動きも影響していると考えられる。

第18図：雇用の過不足感と有効求人倍率（東海）



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」、日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

個人消費は全体として持ち直しつつある

東海地域の個人消費は、景気対策の効果や雇用・所得環境の改善によって、全体として持ち直しつつある。

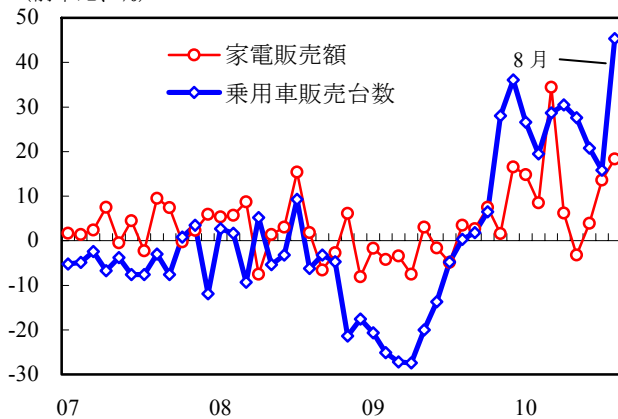
自動車や家電等の耐久消費財は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑によるエアコンの需要増によって、前年比で大幅に増加している（第19図）。また、衣料品は、一部百貨店の閉店セールが寄与して小幅増加に転じたほか、飲食料品は、デフレによって価格競争が激化しつつも、猛暑効果による押し上げもあり、減少幅は縮小している（第20図）。

エコカー補助金終了後の反動や円高・株安による消費者マインドの悪化が懸念

先行き、個人消費のベースとなる雇用・所得環境は、緩やかながらも改善が続くとみられる。ただし、エコカー補助金終了に伴い、年内は自動車販売の落ち込みが見込まれる^(注)。また、足元では円高・株安によって消費者マインドが悪化しており、個人消費の下押し要因として注意を要する。（第21図）。

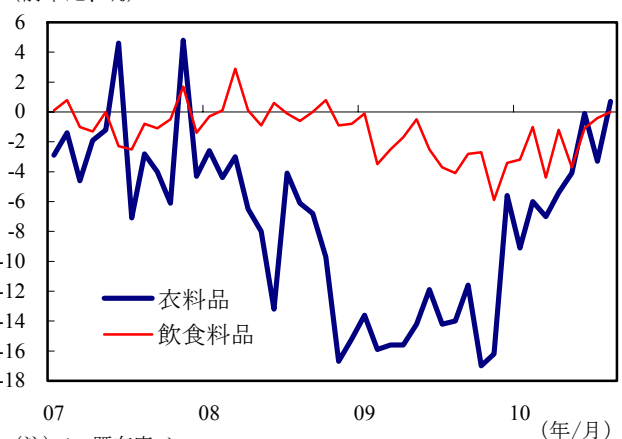
(注) 全国ベースの乗用車販売台数は、8月：前年比+40.1% → 9月：同▲3.2%と急落した。

第19図：耐久消費財の販売動向（東海）
(前年比、%)



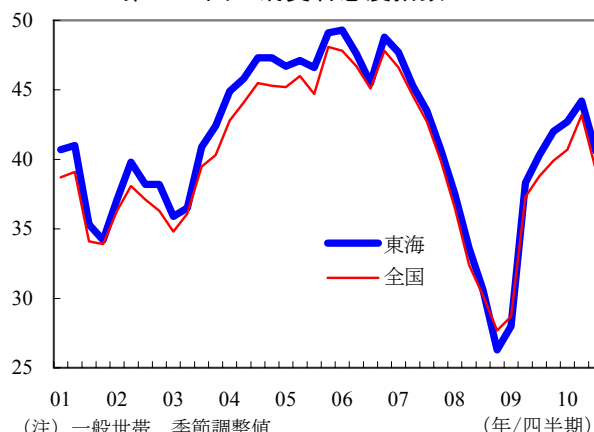
(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：大型小売店販売額（東海）
(前年比、%)



(注) 1. 既存店ベース
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：消費者態度指数



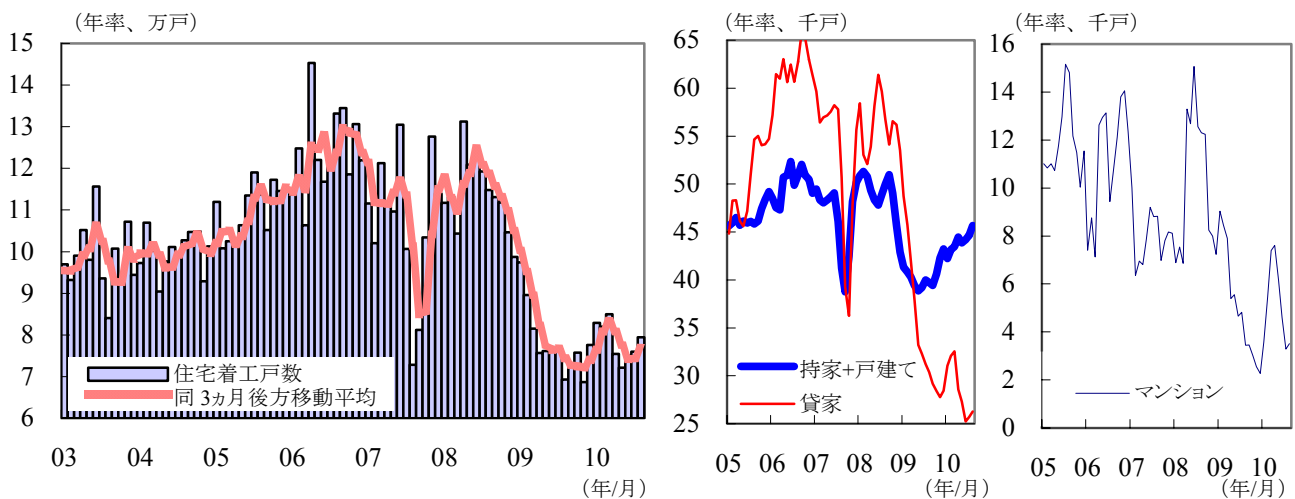
(注) 一般世帯、季節調整値
(資料) 内閣府「景気動向調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

持家、一戸建ては持ち直しが続く一方、貸家は減少

東海地域の住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きがみられる（第23図）。利用関係別にみると、持家・戸建て系は、雇用・所得環境の改善や景気対策（住宅取得資金の贈与税非課税枠の拡大等）の下支えにより、持ち直しが続いている。一方、分譲マンションは、今年初めに持ち直しの動きがみられたが、足元では再び低水準で推移している。また、貸家は、リーマンショック以前に高水準の着工が続いて過剰感が強い上、個人の住宅購入を対象とする住宅ローン減税等の景気対策の恩恵が受けられないため、前年を下回る水準にまで落ち込んでいる。

第23図：新設住宅着工戸数（東海・季節調整値）



（注）東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。右図は3ヵ月後方移動平均。
（資料）国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

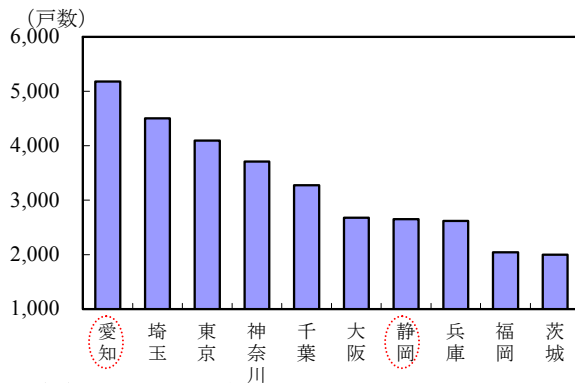
回復ペースは当面緩やか、来年以降は下振れリスクも

雇用・所得環境の本格的な回復にはしばらく時間を要するとみられ、住宅着工の回復ペースは当面、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、下振れリスクとして、円高・株安に伴う消費者のマインド低下や、2011年以降の景気対策の縮小（住宅ローン減税及び住宅取得資金の贈与税非課税枠の一部縮小）に注意を要する。

東海4県では住宅エコポイントの利用率が高い

なお、景気対策として2009年12月より実施されている“住宅エコポイント制度”は、今年9月に決定された追加経済対策において1年延長されることとなった（2011年末まで）。同制度は新築とリフォームを対象としているが、新築について都道府県別の申請戸数をみると（次頁第24図）、9月末までの累積では愛知県が最も多く、制度の利用率（＝9月末までの累積申請戸数÷2009年12月から今年8月までの住宅着工戸数）も、東海4県はいずれも全国平均を上回っている（次頁第25図）。当地域は持家や一戸建ての比率が相対的に高く、これらを中心に同制度の利用申請が進んでいることが要因と考えられる。

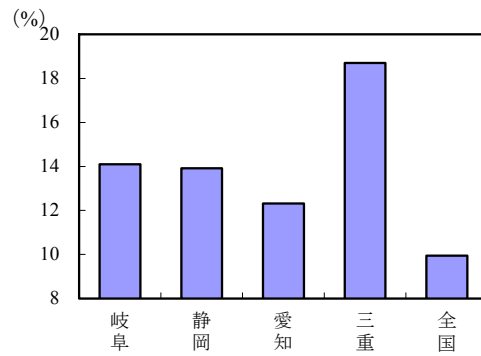
第 24 図：住宅エコポイントの申請戸数（新築）



(注) 9月末までの累積

(資料) 国土交通省「建築着工統計」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 25 図：住宅エコポイントの利用率（新築）



4. 公共投資

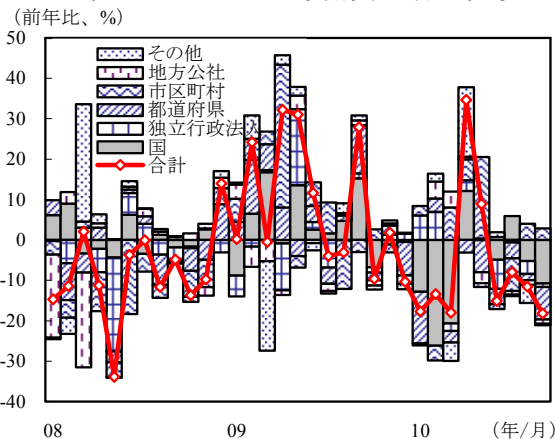
足元の公共工事は減少傾向

東海地域の公共投資について、公共工事請負金額の推移をみると、足元では減少傾向にある（第 26 図）。2010 年度の当初予算で公共事業が大幅に削減されたことが要因と考えられる。

追加経済対策による公共投資の下支えが見込まれる

もともと、9 月に決定された追加経済対策（経済危機・地域活性化予備費の活用）では、病院・学校の耐震化や道路・河川の防災対策等が盛り込まれたほか（約 1,700 億円）、10 月 8 日に閣議決定された追加経済対策では 1 兆円規模の公共事業が盛り込まれており、先行きの公共投資を下支えすることが見込まれる。

第 26 図：公共工事請負金額（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の 3 県。

(資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（名古屋）吉村 晃 TEL:052-211-0357

E-mail: akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。